



先日、大阪大で小さな国際会議を開催した。中国、香港、韓国、米国からの参加者が、昨今の経済危機が市民社会にどのような影響を与えるかについて、様々な視点から議論した。市民社会を支える寄付やボランティアへの影響には、特に関心が集まった。

日本には寄付文化がないとよくいわれる。米国では、昨年の寄付総額が国内総生産の2%を超え、経済危機の影響も軽微なものにとどまりそうだという。これに対し、日本の寄付総額は国内総生産のわずか0.1%程度。また、米国では個人の寄付が寄付全体の8割以上を占めるが、日本では、逆に法人の寄付が8割以上を占める。

米国が寄付大国であることを示すエピソードは無数にある。世界有数の大

寄付文化支援工夫を 納税者がNPO選ぶ

富豪、ウォーレン・バフェット氏が3兆円に上る寄付を表明し、その大半はビル・ゲイツ夫妻が創設した世界最大の財団であるビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団に寄付されることとなっ

山内 直人



大阪大国際公共政策研究科教授

寄付文化支援工夫を

たというニュースは記憶に新しい。米国はボランティア大国でもあり、社会奉仕が市民の生活の一部になっている。オバマ大統領が就任式の前日にホームレス支援のボランティアに汗を流したという逸話は有名だ。多少の演

出はあったにせよ、彼にとつては日常のありふれたことだったはずだ。

日本では、阪神・淡路大震災を契機に、寄付やボランティアが一気に活発化したと誤解している人が多いと思う。しかし政府統計でみるかぎり、震災後現在にいたるまで、寄付総額もボランティア参加率も震災前と大して変わらない。おそらく、意識は高まっているのだが、まだ行動に結びついていないのだろう。

寄付文化を定着させるには、寄付をしたくなるような支援制度も必要だ。千葉県市川市の「1%支援制度」は、

ハンガリーなど東欧の制度を参考に4年前に導入されたもので、納めた市民税の1%相当額を、納税者自身が選択した市民活動団体(NPO)の支援のために使えるというユニークな制度だ。本年度は、1万人近い納税者が合

ふるさと伝言

計2千万円強を市民活動支援のために使いたいと届け出ている。

この制度では、納税者が選択したNPOに事業費の半分を限度に助成される。逆に言えば、残り半分以上は別に資金調達する必要があり、NPOの自助努力を促す仕組みになっている。

市川方式は、国内でも広がりを見せており、すでに北海道恵庭市、岩手県奥州市、愛知県一宮市、大分県大分市などで実施されているほか、導入を検討している自治体も多いという。

寄付やボランティアを振興し、新しい公共の担い手としての市民社会を育てることは、国の政策としても非常に重要である。官僚主導の大きな政府を回避しつつ、市場原理主義に陥らないためには、「第三の道」として、健全な市民社会を目指すしかない。

総選挙を控えて各政党のマニフェストも出揃った。私としては、市民社会の将来ビジョンを明確に描くことができていくかという視点からあらためて評価してみたいと思う。

(やまうち・なおと、松山市出身)

転載許可番号 G20081201-00267